

「三段ロケット型分権国家」モデルの提案 ~住民のため、地域のために

平成22年5月 鳥取県地域主権研究会(スーパーバイザー:神野直彦東京大学名誉教授・地方財政審議会会長)

3
つ
の
柱

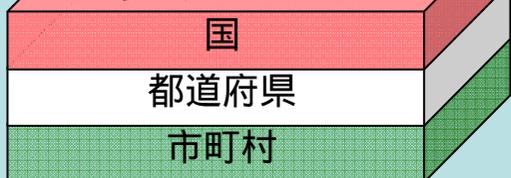
地域住民の選択のもと、住民参加により、地域のことを地域で決定する社会

地方と国とを通じて効率的行政サービスを提供する社会

地域の自由と自立とを確立するための財源が保障された社会

これまで

「三段重ね」型 行政スタイル



業務が重層的に重複

行政の肥大化

適正とはいえない役割分担

非効率な業務実施

ムダ

これから

「三段ロケット」型 行政スタイル



役割分担の明確化と連携

最高の高さの行政サービスに

最高のスピードで到達

「三段ロケット型分権国家」モデルの提案

～住民のため、地域のために

平成22年5月 鳥取県地域主権研究会

新たなパートナーシップの構築

権限と財源の保障

「新たな公共」

パートナーシップ

地方

専門的な知識
や技能

身近で日常的
な活動

NPO

地域住民組織

- ・中山間地の高齢者生活サポート
- ・障害者サービス
- ・環境サービス 等

- ・放課後児童クラブ
- ・公共施設維持管理 等

河川護岸に階段等を住民の手で設置



<必要な施策>

- ・NPO寄附控除等の税制整備
- ・NPOの公共活動への財政支援
- ・活動支援を行う人材登録制度
- ・規制緩和、特区の弾力的運用

など

- ・国の関与の大幅な縮減
- ・権限と財源の大幅な移譲

自ら考え、責任を持った地域運営、
仕組みづくりを実現

簡素で効率的な「中間的な自治体」の創設について

ハイブリッドサービス提供主体 : 広域執行連合(仮称)

平成22年5月 鳥取県地域主権研究会

都道府県間、都道府県と市町村間、市町村間で事務を共同処理する新たな中間的な自治体として、法人格を有する簡素で効率的な協議会「広域執行連合(仮称)」を地方で創設することを提案。

ハイブリッドサービス提供主体 : 広域執行連合(仮称)

都道府県、市町村のそれぞれの議会の議決を経て組織。
構成団体(都道府県・市町村)の議会で議決された予算を執行する。
連合長(仮称)の選任や、議会、監査などは、簡素で効率的な仕組みとする。
法人格を持つため、共同事務に係る予算を、広域執行連合(仮称)の名において執行が可能。
事務(法的権限の行使、契約締結等)も広域執行連合(仮称)が法的主体となり執行。

